

職員団体との意見交換会の議事要旨

(開催日時)

令和4年4月27日(水) 16:00~16:53(53分間)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎10階共用2号会議室

(出席者)

当局側(北海道開発局)

柘植 紳二郎(開発監理部長)、池下 一文(開発監理部次長)、
日野 勉(総務課長)、村津 敏紀(職員課長)、
鈴木 博宣(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合)

齋藤 航太郎(書記長)、井端 隼平(書記次長)、與板 賢次(特別中央執行委員)

(議題)

2022年統一要求について

(要旨)

<テレワーク>

(職員団体) テレワーク時、管理職員から業務についての具体的な指示がなく自己管理しているとの声があるが、これは管理者が部下の業務内容の把握や、業務に関する指示をしていない表れではないか。

(当局) 管理者に対しては、Web会議システムやメール等を活用して職員への目配りを行うと共に、職員の業務内容を勘案し、テレワーク時に実施すべき業務選定についてアドバイスするなど、今まで以上に職員とのコミュニケーションを図るよう指導している。

<事業執行体制>

(職員団体) 定員について、仕事量に見合う職員数が確保されておらず、超勤ありきの職場となっている。定時に帰ることが当然の職場となるよう、更なる定員確保に向けて努力してもらいたい。

(当局) 定員配置については、事業費の動向、新規行政需要、業務量等を総合的に勘案して適正配置に努めており、定員要求についても純増となるよう、引き続き努力していきたい。

<組織>

(職員団体) 長年の経験により職場において貴重な戦力となっている職員であっても、転居を伴う異動をしていないことにより、係長級に昇任していない職員が多くいることから、上席専門官等の拡大を求める。

(当局) 上席専門官等については、業務の複雑化・専門化に対応した組織体制の強化を図るために設置してきたところであり、今後も必要に応じた検討を行っていききたい。

<保健安全協議会の復活>

(職員団体) 健康や安全は職員の生命に関わる最も重要なものであり、健康安全管理計画(案)を示して意見聴取する現在の当局のやり方では、幅広い意見を反映できないことから、保健安全協議会の復活を強く求める。

(当局) 健康や安全は職員の生命に関わる最も重要なものと認識しているが、年間を通じて広く全職員から意見を聴くご意見箱等の活用により、十分な機能を発揮していると考えていることから、保健安全協議会の復活については考えていない。

<非常勤職員制度>

(職員団体) 非常勤職員からはもっと長く働きたいという意見が多く、雇用に対する不安が大きいことから、十分に配慮した対応をお願いしたい。

(当局) 非常勤職員については、業務運営上必要な場合に、予算事情を踏まえながら雇用の検討を行っている。

<組織の統廃合>

(職員団体) 事務所・事業所の統廃合の前後は、統廃合に向けた業務指示等により、職場に混乱が生じたり仕事が増えることから、事前に統廃合に関する情報を共有する等により、少しでも負担を軽減するのが当局の責任と考える。

(当局) 当局の組織要求については、査定省からの内示があるまで確定しないことから、事前に情報共有することは難しいが、職場に過度な混乱が生じないような配慮を検討していきたい。

<寒地土木研究所>

(職員団体) 寒地土木研究所については、開発局から多くの職員が出向していることから、開発局と同等以上の労働条件とするため、必要な運営費交付金を確保し、職員の処遇改善を図るべきだと考える。

(当局) 寒地土木研究所は、独立した組織として自律的に運営を行っているところであり、当局としてその労働条件に関与することはできないが、多くの職員が人事交流をしている重要な組織であると考えており、引き続きその動向に注視していきたい。

※文責は北海道開発局当局(相手方未確認。今後修正があり得る)